

平成30年度(2018年度)

管理事業名	契約事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
契約事業							
事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的としています。 主な事業内容は次のとおりです。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約を行っています。 ・業者登録事業 入札参加資格認定申請の受付・審査、指名停止措置等を行っています。 ・電子入札システム事業 府内15市で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会にて、電子入札システムを共同運用しています。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するため、検査を行っています。 ・入札等監視委員会運営事業 平成27年度より、入札及び契約についての調査審議を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
契約件数	件	19,515	19,538	18,723	適正に履行された契約件数
登録事業者数	件	4,705	4,278	4,464	工事・コンサル・物品等各種の登録事業者数
電子入札件数	件	224	244	320	電子入札を実施した件数
工事検査件数	件	142	152	173	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
入札等監視委員会審議件数	件	99	74	82	入札等監視委員会で審議を行った契約件数
成果の説明	入札、契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適切に契約を締結しています。 入札等に参加する事業者の資格を審査した上で、有資格者名簿に登録することにより、入札等を適正に執行することができています。 電子入札の実施により、入札の公平性、競争性、透明性の向上、参加事業者のコスト削減、入札事務の省力化、効率化を図っています。 工事検査の実施により、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図っています。 入札等監視委員会を設置し、入札及び契約について審議を行うことにより、公平・公正な入札契約制度の構築を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1	0	-	△0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	947	1,157	1,730	573
経常収入 小計(a)	947	1,157	1,730	572
給与関係費	109,478	107,262	108,833	1,571
物件費	5,837	6,796	9,852	3,056
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,651	8,772	9,143	371
退職手当引当金繰入額	6,948	7,112	7,879	767
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	130,915	129,943	135,707	5,765
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△129,968	△128,786	△133,978	△5,192
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△129,968	△128,786	△133,978	△5,192
一般財源充当額	132,025	130,982	135,491	4,509
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,057	2,197	1,513	△684

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電子入札システム 水道部分担金 1,725千円 臨時雇用員雇用保険料本人負担分 5千円
給与関係費	大幅な人事異動に伴う、担当業務習得及び事務の引継ぎのための時間外勤務の増加 時間外勤務手当 967千円増
物件費	電子入札システム更新に伴う電算関係委託料 3,586千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	937	1,157	1,730	572
行政サービス活動支出	132,962	132,140	137,221	5,081
行政サービス活動収支差額	△132,025	△130,982	△135,491	△4,509
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△132,025	△130,982	△135,491	△4,509
一般財源充当額	132,025	130,982	135,491	4,509
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件あたりのコスト	平成28年度	24,685 件	5,303 円	大幅な人事異動に伴う、担当業務習得及び事務の引継ぎのために時間外勤務手当が増加したことにより、事業の成果1件あたりのコストが増加している。
	平成29年度	24,286 件	5,351 円	
	平成30年度	23,762 件	5,711 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,772	9,143	371
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	9,143	371
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	94,945	93,061	△1,884
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	94,945	93,061	△1,884
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	10	10	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	103,717	102,203	△1,513
土地	-	-	-	純資産	△103,707	△102,193	1,513
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△103,707	△102,193	1,513
資産の部合計	10	10	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

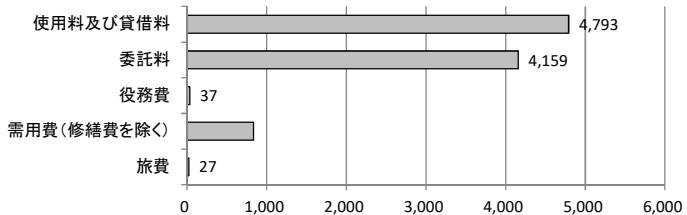
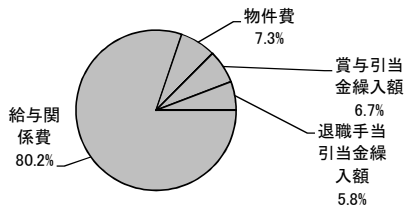
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	14人		425日	3人	125,856
給与関係費等	122,151千円		3,604千円	101千円	
内、時間外勤務手当	4,387千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	電話加入権(事業者等関係各所連絡用FAX分)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	-	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.3	99.1	98.7	△0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

内部管理事業のため、コストの92.7%は人件費となっています。その人件費のうち時間外勤務手当が前年度より増加しています。事業の財源の98.7%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課からの契約事務に関する多くの相談及び確認作業、他にも入札契約制度の改正等の事務があります。現在、入札及び契約に関して今以上に競争性や透明性が求められている中で、事業の成果(実績)として表しにくい事務が増大してきており、その業務を習得させるための研修など方策の検討が必要であると考えます。また、契約事務は内部管理事業のため、基本的には全てが一般財源となります。そのうち、経費を要している電子入札システムについては、長年、事業の有効性・透明性を図るためにシステムの充実、利用者拡充を実行してきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めていくことが必要であると考えます。入札参加資格認定申請の受付・審査に係る業務は、数多くの申請件数を限られた期間内に処理しなければなりません。その中で、事務の正確性、迅速性が求められる業務であり、その事務に対する室内での支援体制の充実を図っていくかなければならないと考えます。